

ヤマハグループのサステナビリティ

ヤマハグループは、長い歴史の中で、自然、社会、文化との繋がりを意識しながら、人々の「こころ豊かなくらし」を願い、さまざまな取り組みを行ってきました。木材をはじめとする自然素材を多く使い、匠の技により丁寧に仕上げられた製品は、世代を超えて引き継がれ、さらには、リニューアールされることで新たな命を与えられ、多くの人々に親しまれてきました。

また、単に製品を販売するだけでなく、世界中の様々な国と地域で、自らの事業として、音楽文化の普及・発展に貢献してきました。それは、子供たちの器楽教育普及、音楽教室展開からトップアーティストのサポートに至るまで、実に幅広い活動です。こうした想いや取り組みは社会のサステナビリティに通じるものであり、130年を超える歴史の中で綿々と引き継がれ「ヤマハらしさ」を形造ってきました。

ヤマハグループサステナビリティ方針

ヤマハグループは、世界中の全ての人々が心豊かに暮らす社会を目指します。その実現のために、企業理念である「ヤマハフィロソフィー」を心のよりどころに、かけがえのない地球環境を守り、平等な社会と快適なくらし、心潤す音楽文化の発展に貢献するとともに、人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境を整えることで、未来に向かって新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。

この考え方にに基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みによる社会価値の創造を通じ、自らの中長期的な企業価値を高める為、マテリアリティを特定し、積極的にサステナビリティ活動を推進します。

目指すもの

世界中の人々のこころ豊かなくらし

地球

社会

人

守り、発展
させるものかけがえのない
地球環境

地球は奇跡の惑星です。我々は、この環境を当たり前と思い、無造作に扱い、破壊さえしてきました。この環境破壊をストップし、かけがえのない地球環境を未来に引き継ぐために企業としての使命を果たします。特に世界的な課題であるCO₂削減や木材をはじめとする資源の保護、有効利用に積極的に取り組みます。

気候変動への対応

持続可能な木材の利用

省資源、廃棄物・有害物質削減

マテリアリティ

平等な社会と
快適なくらし心潤す
音楽文化

全ての人々にとって、平等な社会と快適なくらしの実現が望まれます。様々な社会課題に自らが持つ技術と知恵を結集し、ヤマハらしい取り組みを行うことで、地域、社会に貢献します。更には、世界中の人々が笑顔で心豊かに暮らすために、心潤す音楽の力は何事にも代えがたいものです。様々なジャンルの製品の供給や音楽普及活動を通じて、音楽文化の発展を牽引します。

平等な社会と快適なくらしへの貢献

バリューチェーンにおける人権尊重

音楽文化の普及、発展

互いに認め合う
多様な人材

多様な人材が互いに認め合い、切磋琢磨し、協力することで、大きな活力が生まれます。この活力こそが、社会価値の創造と企業価値向上の源泉となります。全ての人々の人権を尊重することはもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境、風土を整えることで、ともに働く人々の活力を最大限に生み出します。

働きがいの向上

人権尊重とDE&I

風通しが良く、皆が挑戦する
組織風土の醸成2010年2月制定
2022年4月改定

サステナビリティマネジメント

| サステナビリティへの取り組み

ヤマハグループは「世界中の人々のこころ豊かに暮らし」の実現に向け、自らの事業活動と環境・社会との関わりやステークホルダーの期待に鑑みて取り組むべきサステナビリティ課題（マテリアリティ）を特定し、マテリアリティに基づいて定めた「ヤマハグループサステナビリティ方針」に沿って、持続可能な社会への取り組みを行っています。

[ヤマハグループサステナビリティ方針](#) >

[マテリアリティ](#) >

[ステークホルダーとのかかわり](#) >

[イニシアチブへの参画](#) >

| 推進体制

ヤマハ（株）は、取締役会の監督に基づき、代表執行役社長の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティ活動の方向性の議論や、グループ内における取り組み状況のモニタリングを行い、代表執行役社長に答申しています。

また、同委員会の下部組織として、「気候変動部会」「資源循環部会」「調達部会」「人権・DE&I部会」「社会・文化貢献部会」を設置しています。各部会は、以下に示す全社横断的な重要テーマについて、推進体制の整備、方針や目標・施策・実行計画の策定、活動およびモニタリングを行い、サステナビリティ委員会へ報告しています。

気候変動部会：脱炭素、TCFD対応、水リスク対応など
資源循環部会：循環型バリューチェーン、環境配慮設計、包装梱包など
調達部会：木材DD、持続可能な木材、おとの森活動、サプライチェーン人権DD、紛争鉱物対応など
人権・DE&I部会：人権DD、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンなど
社会・文化貢献部会：音楽普及、地域共生など

サステナビリティ委員会の審議内容、ヤマハグループにおける活動状況については取締役会に定期的に報告され、取締役会によるレビューを受けています。

■ 2023年3月期のサステナビリティ委員会活動状況

活動実績：6回開催

主な議題：

- 前中期経営計画におけるサステナビリティ活動のレビュー
- TCFD報告内容の審議
- 今中期経営計画におけるサステナビリティ活動の進捗確認、課題についての議論
- 外部有識者との対話会

LRQA サステナビリティ株式会社 代表取締役 富田秀実氏をお招きし、サステナビリティ委員会委員および部会委員の参加による対話会を開催。富田氏による基調講

演および質疑応答、ヤマハのサステナビリティ活動の課題などについて意見交換を実施



サステナビリティ推進体制

■役員報酬との連動について

持続的かつ社会的な価値向上への取り組みをより強く動機付ける趣旨から、2022年4月の中期経営計画「Make Waves 2.0」スタートに伴い、役員業績連動報酬の評価指標にサステナビリティを中心とした非財務目標の区分を加えました。

| マテリアリティ

ヤマハグループは、自らの事業活動と環境・社会との関わり、ステークホルダーの期待や社会要請に鑑み、社会の持続的発展と中長期的な企業価値向上につながる重要な課題（サステナビリティに関するマテリアリティ）を特定し、取り組みを推進しています。

■特定したマテリアリティ

環境

気候変動への対応

- 事業所におけるCO₂排出削減
- 調達、物流、製品使用におけるCO₂排出削減

持続可能な木材の利用

- 木材の持続可能な調達、利活用
- 森林育成推進

省資源、廃棄物・有害物質削減

- 製品・梱包の省資源化・資源循環性向上
- 有害化学物質削減(VOCなど)

■社会

平等な社会と快適な暮らしへの貢献

- 心身の安全と健康
- 遠隔コミュニケーション
- UD・アクセシビリティへの配慮など

バリューチェーンにおける人権尊重

- サプライヤーの労働人権など

■文化

音楽文化の普及、発展

- 音楽文化の普及発展に資する製品・サービス・活動
- 次世代育成への貢献

■人材

働きがいの向上

- 人材開発など

人権尊重とDE&I

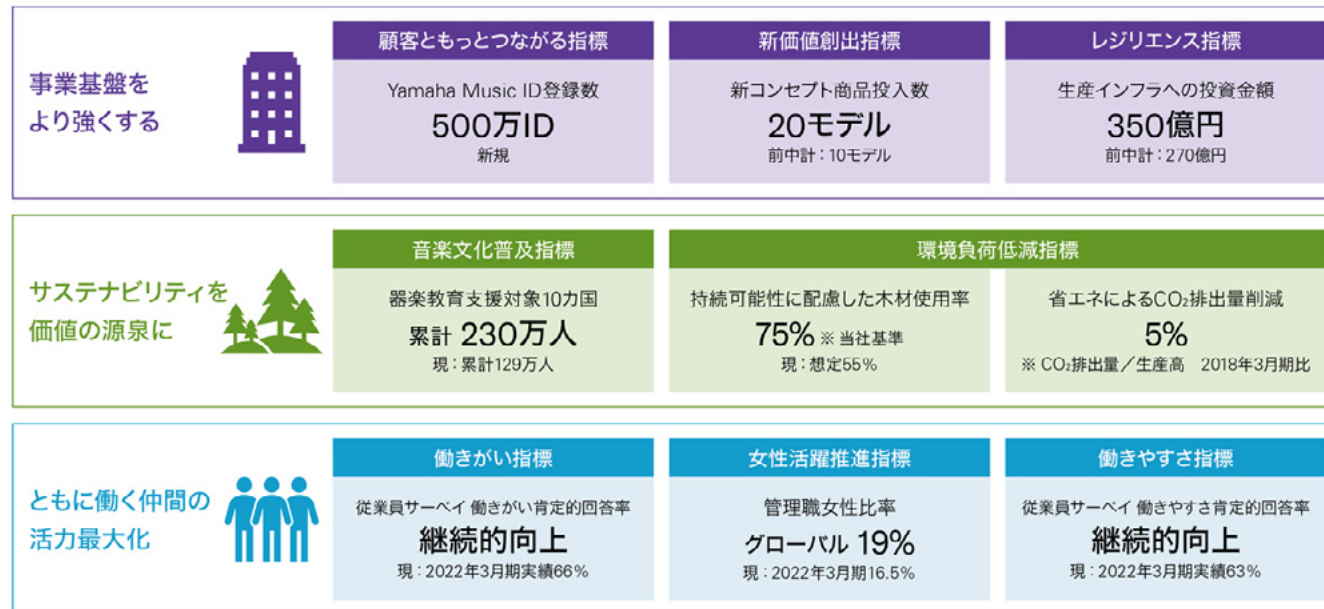
- ともに働く仲間の人権尊重施策(人権教育、DD)
- DE&I推進(ジェンダー、国籍など)

風通しが良く、皆が挑戦する組織風土の醸成

- 意識調査、対話機会創出、WLB、安全と健康など

詳細は下記をご覧ください。
[マテリアリティ>](#)

非財務目標



■ 特定プロセス

当社グループのバリューチェーンにおけるサステナビリティ課題を、持続可能な開発目標SDGsなどに照らして抽出し、お客さま、従業員、地域社会の声や、ESG評価項目、NGOからの意見・要請や社外有識者の提言、企業理念や経営ビジョン、中長期的な経営方針を踏まえての重要度評価により、推進を強化すべき課題（マテリアリティ）を特定しています。2022年3月期にはマテリアリティの見直しを行いました。

特定したマテリアリティについて、サステナビリティ委員会の各部会、関係部門にて施策や達成度合いを測るKPI、目標および実行計画を策定します。サステナビリティ委員会が進捗をモニタリングすることで、マテリアリティの取り組みを推進しています。

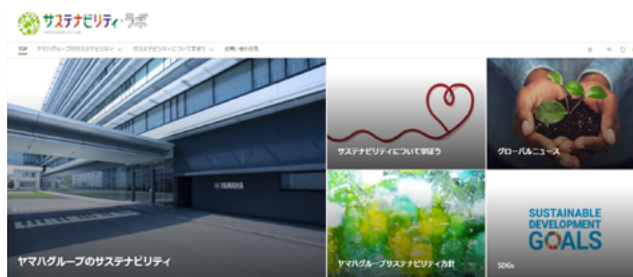
プロセスの詳細は以下をご覧ください。

[マテリアリティ>](#)

| 社内浸透

ヤマハグループでは、従業員がそれぞれの役割や業務を通じてサステナビリティを推進し、持続可能な社会の構築への貢献を目指しています。階層別および分野別の各種研修やセミナー、イントラネットを使った情報発信、社内イベントや社内報などで、サステナビリティの教育・啓発に取り組んでいます。サステナビリティやSDGsについて気軽に学べる「サステナビリティ・クイズ」、先進企業事例など外部動向を学ぶコンテンツを配信するほか、2023年3月には、一人一人がサステナビリティへの本質的な理解を進めるべく、(株)レスポンスアビリティ代表取締役の足立直樹氏を招いて、全従業員を対象

としたオンラインセミナーを開催。気候変動や生物多様性、資源問題などサステナビリティの重要課題について解説いただきました。



社内向けサステナビリティ情報サイト



新入社員研修でのサステナビリティ教育

マテリアリティ

ヤマハグループでは、社会の持続的発展と中長期的な企業価値向上につながる重要なサステナビリティ課題をサステナビリティ方針に組み込み、活動を推進・管理しています。2022年3月期には従前の「サステナビリティ重点課題」の見直しを行い、新たに「マテリアリティ」として9項目を特定しました。このマテリアリティに基づいて2022年4月にサステナビリティ方針を改定し、取り組みを進めています。

| 特定したマテリアリティ

■ 環境

気候変動への対応

- 事業所におけるCO₂排出削減
- 調達、物流、製品使用におけるCO₂排出削減
- 製品の省エネルギー化

持続可能な木材の利用

- 木材の持続可能な調達、利活用
- 森林育成推進

省資源、廃棄物・有害物質削減

- 製品・梱包の省資源化・資源循環性向上
- 有害化学物質削減(VOCなど)

■ 社会

平等な社会と快適な暮らしへの貢献

- 心身の安全と健康
- 遠隔コミュニケーション
- UD・アクセシビリティへの配慮など

バリューチェーンにおける人権尊重

- サプライヤーの労働人権など

■文化

音楽文化の普及、発展

- 音楽文化の普及発展に資する製品・サービス・活動
- 次世代育成への貢献

■人材

働きがいの向上

- 人材開発など

人権尊重とDE&I

- ともに働く仲間の人権尊重施策(人権教育、DD)
- DE&I推進(ジェンダー、国籍など)

風通しが良く、皆が挑戦する組織風土の醸成

- 意識調査、対話機会創出、WLB、安全と健康など

[ヤマハグループサステナビリティ方針](#)>

| サステナビリティに関するマテリアリティ・KPI・目標

■ 中期経営計画Make Waves 2.0 (2022/4~2025/3) の主なKPI・目標および2023年3月期の実績

分野	マテリアリティ	Make Waves 2.0のKPI・目標	2023/3月期の進捗	進捗評価
環境	気候変動への対応	省エネによるCO ₂ 排出量削減 5% (CO ₂ 排出量/生産高)2017年度比 経営目標	コロナ禍で電力効率低下も電力監視システム導入等省エネ施策推進	△
		CDP気候変動 Aリスト企業継続	CDP気候変動 A-	△
		物流積載効率向上 5%	コンテナ積載率を加味した集合梱包基準策定	○
	持続可能な木材の利用	持続可能性に配慮した木材使用率 75% 経営目標	認証材新規採用拡大、持続可能性に配慮した木材の自社基準検討	△
楽器材料となる希少樹種 3樹種の育成・保全		タンザニア植林累計1.5万本、インドローズ現地調査実施	○	
社会	省資源、廃棄物・有害物質削減	新規小型製品 梱包材プラ廃止	情報収集・仕様検討の体制構築、一部製品で梱包材プラ廃止実現	△
		平等な社会と快適な暮らしへの貢献	耳を保護するための、小音量でも良い音の音響技術「リスニングケア」をヘッドホン・イヤホン全商品に搭載	当年度発売のワイヤレスイヤホンとワイヤレスヘッドホン全商品に搭載
文化	音楽文化の普及・発展	サプライヤー実地監査導入 60社	実地監査導入に向け監査機関決定	△
		新興国の学校教育への器楽教育普及 10カ国累計230万人 経営目標	7カ国 累計202.5万人	◎
人材	働きがいの向上	海外音楽教室 +10万人	中国などコロナ影響で募集・会場拡大に苦戦も生徒数+1.7万人	△
		従業員サーベイ 働きがい 肯定的回答率継続的向上 経営目標	仕組み・制度の整備進む	△
	人権尊重とDE&I	人的投資額 2倍	タレントマネジメントシステム導入準備、新教育・学習体系策定進む	△
		管理職女性比率 グローバル 19% 経営目標	グローバル17.3% アンコンシャスバイアス研修 6100名実施	○
風通しが良く、皆が挑戦する風土の醸成	クロスボーダー配置 30名	従業員サーベイ 働きやすさ 肯定的回答率継続的向上 経営目標	クロスボーダー配置2名、国際間異動規定制定	△
		健康経営銘柄2年連続選定、職場環境改善整備進む		△

進捗評価 ◎計画を上回る ○ほぼ計画通り △施策は進むも計画から遅れ ×着手できず

[中期経営計画Make Waves 2.0\(2022/4~2025/3\)サステナビリティKPI・目標詳細と2023年3月期の実績](#)>

マテリアリティの特定プロセス

1. 重要なステークホルダーの特定

評価対象とする社会課題の絞り込みと、社会課題の重要度評価に反映するために、ヤマハにとって重要なステークホルダーを特定

[ステークホルダーとのかかわり](#)

2. 評価対象とする社会課題の絞り込み

SDGsターゲット、Global Risk Report のGlobal Riskおよびその他のリスクを勘案して114項目の課題リストを作成。ヤマハや1で特定したステークホルダーと関連性の低いもの／重複する項目を除外。一部の社会課題を機会/リスクに分解するとともに、ヤマハ特有の社会課題を追加し、合計64項目の社会課題を評価対象に選定

3. 社会課題の重要性評価

2で選定した64項目の社会課題を「機会」と「リスク」に分け、それぞれについて以下①②の視点で重要度評価を行い、2軸でマッピング

① 事業視点での評価（企業にとっての重要度）

全社横断での評価チーム（35名）を編成し、売上／損失・コスト／評判／コンプライアンス／企業理念／経営・事業の持続可能性の観点から重要度をスコアリング

② ステークホルダー視点での評価（ステークホルダーにとっての重要度）

お客様の声や従業員アンケートなど、1で特定した各ステークホルダーのニーズや意見、業界イニシアティブの要求事項、

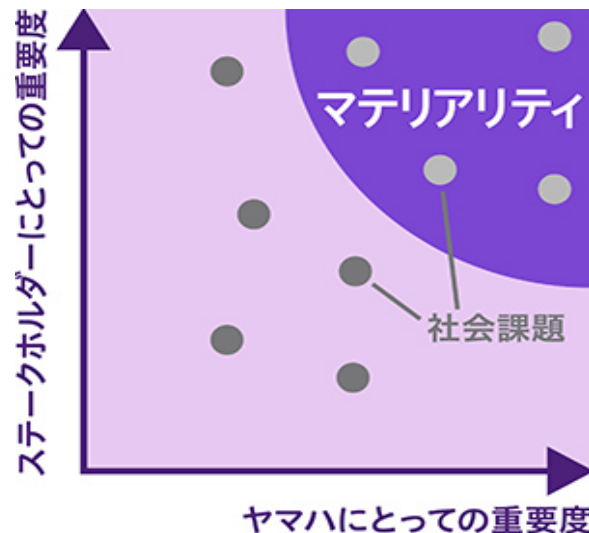
ESG評価項目（FTSE、MSCIなど）との関連性から重要度をスコアリング

4. マテリアリティの特定

マッピングに基づいて重要度の高い社会課題をグルーピングし、9項目のマテリアリティとして特定。さらにマテリアリティを「環境」「社会」「文化」「人材」に分類し、体系化

5. 承認

特定したマテリアリティについて、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、取締役会にて承認



ステークホルダーとのかかわり

ヤマハグループは「ステークホルダーへの約束」に基づいて、ステークホルダーとのさまざまな対話の機会を通じてご意見・ご要望を伺い、企業活動に反映しています。

[ステークホルダーへの約束](#)>

ステークホルダーエンゲージメントプログラムへの参加

2019年度より、経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会のステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。プログラムではNPO/NGOや有識者からの問題提起を受け、業界別での重要な人権課題の特定作業を行っています。

[ステークホルダー・エンゲージメントプログラム\(CRT日本委員会\)>](#)
[2022年度報告書](#)>

マルチステークホルダー方針

ヤマハ（株）は、従業員や取引先など、さまざまなステークホルダーとの価値協創により生み出された収益・成果について、適切な分配を行うことを表明する「マルチステークホルダー方針」を公表しています。

[マルチステークホルダー方針\(2023年5月1日制定\)>](#)

ステークホルダー別 取り組み一覧

ステークホルダー	主な取り組み	日常のコミュニケーション手段	取り組み事例
お客さま	安全・安心で価値ある製品・サービスの提供／ユニバーサルデザインの推進／製品情報の適切な提供／お客さまへの適切な対応・サポート／お客さま情報の適切な管理	製品・サービス別の相談窓口（電話・e-mailなど）／日常の販売活動	製品・サービスの安全と品質保証 > 顧客満足の上向 >
ともに働く人々	公正な評価・処遇／人権・多様性の尊重／人材活用と育成／多様な働き方の支援／健康・安全の確保	従業員サーベイ（働きがいと働きやすさに関する意識調査／経営に関する意識調査）／労使会議・労使協議	労使コミュニケーション > 人権 > DE&Iの推進 > 人材育成 > ワークライフバランスの推進 > 従業員の安全と健康 >
お取引先	公平かつ合理的な規準による取引先の選定／公正な取引／不明朗な関係の排除／優越的地位乱用の禁止	日常の営業活動／生産販売動向報告会／方針説明会	バリューチェーンにおける社会的責任の推進 >
地域・社会	地域との共生・発展への貢献（文化の振興、次世代育成、福祉、雇用創出、技術・技能開発など）	地域との情報交換会／工場見学／従業員の地域活動への参加／社会貢献活動への参画／地域、NPO・NGOとの情報交換・対話	地域社会におけるコミュニケーション > 地域コミュニティ発展への寄与 >
地球	汚染の防止／気候変動の緩和／資源の保全／化学物質の管理と削減／生物多様性の保全	地域、NPO・NGOとの情報交換・対話	環境 >
株主	正確な経営情報の適時開示／適切な利益配分／企業価値の維持・向上	株主総会／投資家向け説明会／投資家向けウェブサイト・メールマガジン	株主・投資家との対話 >